

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月14日
【事業年度】	第50期（自平成28年3月16日 至平成29年3月15日）
【会社名】	株式会社カワチ薬品
【英訳名】	CAWACHI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河内 伸二
【本店の所在の場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(37)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小松 順嗣
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(32)1131
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小松 順嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	231,657	242,684	258,319	260,624	266,423
経常利益 (百万円)	8,990	8,054	3,786	5,875	7,062
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	2,066	2,015	4,673	1,975	3,510
包括利益 (百万円)	2,091	2,014	4,596	1,899	3,553
純資産額 (百万円)	90,595	91,712	86,061	87,532	89,099
総資産額 (百万円)	171,291	186,508	176,530	178,794	180,852
1株当たり純資産額 (円)	3,918.51	3,964.81	3,720.30	3,782.88	3,910.07
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	88.01	87.16	202.11	85.39	153.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	87.99	87.08	-	85.34	153.40
自己資本比率 (%)	52.9	49.2	48.7	49.0	49.3
自己資本利益率 (%)	2.3	2.2	5.3	2.3	4.0
株価収益率 (倍)	22.6	21.7	-	24.3	20.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,577	10,164	5,513	11,089	8,835
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,378	11,376	7,844	5,181	5,241
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,851	1,463	2,063	1,287	3,681
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	25,295	25,547	21,153	25,773	25,685
従業員数 (名)	2,156	2,558	2,626	2,572	2,558
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(3,330)	(3,791)	(3,888)	(4,237)	(4,314)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

3 第47期は、株式会社倉持薬局が平成26年3月16日に吸収合併するため、同社については連結する対象期間を14.5か月としております。

4 第47期より、株式会社横浜ファーマシーを連結子会社としております。なお、みなし取得日を第47期連結会計年度末日としているため、第47期は貸借対照表のみ連結しております。

5 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

6 第48期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

7 従業員数は正社員数であり、就業人員であります。なお、第49期より、平均臨時雇用者数はパートタイマー及び嘱託にアルバイトを含めた年間の平均人員(8時間換算)を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	224,550	234,212	233,212	239,428	246,407
経常利益 (百万円)	8,659	7,888	3,591	5,696	6,942
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,852	1,963	4,422	1,956	3,480
資本金 (百万円)	13,001	13,001	13,001	13,001	13,001
発行済株式総数 (株)	24,583,420	24,583,420	24,583,420	24,583,420	24,583,420
純資産額 (百万円)	90,338	91,403	85,992	87,451	88,983
総資産額 (百万円)	169,760	178,588	170,351	173,255	175,824
1株当たり純資産額 (円)	3,907.36	3,951.43	3,717.36	3,779.41	3,904.98
1株当たり配当額 (円)	40.00	45.00	45.00	45.00	45.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	78.90	84.94	191.26	84.55	152.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	78.89	84.87	-	84.51	152.10
自己資本比率 (%)	53.2	51.2	50.5	50.5	50.6
自己資本利益率 (%)	2.1	2.2	5.0	2.3	3.9
株価収益率 (倍)	25.2	22.3	-	24.5	20.1
配当性向 (%)	50.7	53.0	-	53.2	29.6
従業員数 (名)	2,086	2,155	2,295	2,297	2,301
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(3,215)	(3,374)	(3,603)	(3,914)	(4,004)

(注) 1 当社は、3月16日から翌年3月15日までの12ヶ月間を1事業年度としております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第48期において、連結子会社である株式会社倉持薬局を、平成26年3月16日付で当社が吸収合併しております。

4 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5 第48期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 従業員数は正社員数であり、就業人員であります。なお、第49期より、平均臨時雇用者数はパートタイマー及び嘱託にアルバイトを含めた年間の平均人員(8時間換算)を記載しております。

## 2【沿革】

当社の創業者である河内良三郎は、昭和35年7月栃木県栃木市に医薬品等の小売業を目的として「河内薬品」を創業いたしました。

昭和42年4月「有限会社 河内薬品」（代表取締役 河内良三郎、資本金 1,000千円）を設立し法人組織といたしました。

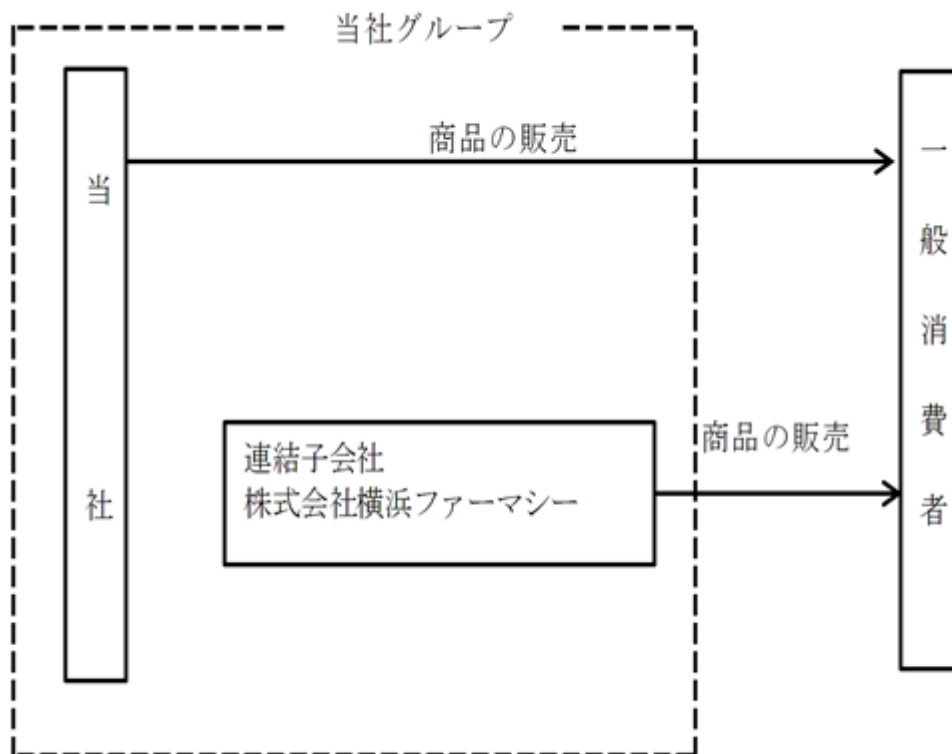
会社設立後の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和42年4月	有限会社 河内薬品を設立。
昭和55年7月	株式会社カワチ薬品に改組。（資本金 2,200万円 保有店舗数12店舗）
昭和57年3月	本社を現在の栃木県小山市に移転。
昭和59年10月	栃木県宇都宮市の三の沢店に当社初のPOS（販売時点情報管理システム）レジを導入。
昭和61年4月	プライベートブランド商品の開発及び販売を開始。
昭和61年10月	埼玉県久喜市に久喜店を設置。埼玉県への出店開始。
平成元年11月	群馬県伊勢崎市に伊勢崎店を設置。群馬県への出店開始。
平成2年12月	全店POS（販売時点情報管理システム）化計画を開始。
平成4年1月	福島県福島市に鎌田店を設置。福島県への出店開始。
平成4年4月	栃木県宇都宮市の川俣店を増床し、売場面積300坪型のドラッグストアを設置。
	宮城県仙台市に南吉成店を設置。宮城県への出店開始。
平成4年10月	茨城県日立市の田尻店を増床し、売場面積400坪型のメガ・ドラッグストアを設置。
平成6年3月	EOS（電子発注システム）を導入。
平成7年4月	福島県白河市に売場面積700坪型のメガ・ドラッグストア、白河店を設置。
平成8年10月	茨城県日立市の田尻店に初の調剤薬局を併設。調剤事業を開始。
平成11年8月	群馬県富岡市に、調剤薬局を組み入れた売場面積1,000坪型のメガ・ドラッグストア、富岡店を設置。
平成12年4月	矢板南店が、福祉用具貸与事業所に指定され事業開始。
平成12年6月	千葉県千葉市におゆみ野店を設置。千葉県への出店開始。
平成12年9月	店頭売買有価証券として日本証券業協会（現東証JASDAQ）へ登録。
平成12年11月	山形県山形市に山形南店を設置。山形県への出店開始。
平成14年7月	岩手県盛岡市に盛岡みたけ店を設置。岩手県への出店開始。
平成14年11月	新潟県長岡市に長岡店を設置。新潟県への出店開始。
平成14年12月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成15年6月	長野県佐久市に佐久平店を設置。長野県への出店開始。
平成17年8月	東京都多摩市に多摩ニュータウン店を設置。東京都への出店開始。
平成18年12月	茨城県に本社を置く株式会社倉持薬局を完全子会社化。
平成19年2月	静岡県静岡市に清水鳥坂店を設置。静岡県への出店開始。
平成20年2月	山梨県甲府市に小瀬店を設置。山梨県への出店開始。
平成20年4月	神奈川県川崎市にはるひ野店を設置。神奈川県への出店開始。
平成23年3月	関東物流センター稼働。
平成24年10月	東北物流センター稼働。
平成26年1月	青森県に本社を置く株式会社横浜ファーマシーを完全子会社化。
平成26年3月	子会社の株式会社倉持薬局を吸収合併。

### 3【事業の内容】

当社グループは、医薬品、化粧品、日用雑貨、食料品及び酒類等を販売するドラッグストア並びに処方箋調剤を主要業務とする調剤併設型ドラッグストアを営む小売業であります。当社グループは単一セグメントであるため、事業セグメント別には記載しておりません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### (1) 主要取扱商品

商品区分	主要品目
医薬品	風邪薬、胃腸薬、各種ビタミン剤、目薬、外傷薬、介護用品、調剤に係る収入、調剤技術に係る収入
化粧品	基礎化粧品、メイク化粧品、男性化粧品
雑貨	洗剤、トイレトペーパー、ペット用品、紙オムツ、粉ミルク
一般食品	加工食品、日配品、菓子、飲料、酒

#### (2) 店舗の特長

当社グループは、主に郊外型の店舗を出店しており、売場面積400坪以上をメガ・ドラッグストアと定義し、売場面積400坪～1,000坪のメガ・ドラッグストアを中心に展開しております。また、車社会に対応した広い駐車場で店舗の前面に構え、一台あたりの駐車スペースも広くとっております。店舗形態はワンフロアとなっており、前面の駐車場から地続きになっていることで、段差もなく直接店内に入ることができるバリアフリー型となっております。その店内は、明るく、クリンリネスを徹底することで、お客様が快適にお買い物ができるように配慮し、さらに、ファーマシー・モア（お客様の健康で快適な生活を実現する）というコンセプトのもと、商品を豊富に幅広い構成で揃え、シンプルなレイアウトと広い通路をとることにより、商品を見つけやすく分かりやすいよう配置しております。

また、医薬分業に対応した、よりお客様の利便性を考えた、調剤薬局併設型メガ・ドラッグストア（インストア型も含む）の店舗展開も積極的に行っております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社横浜ファーマシー	青森県北津 軽郡板柳町	819	医薬品、化粧品、日 用雑貨、一般食品の 販売	100	役員の兼任あり

(注)「主要な事業の内容」欄について、当社グループは単一セグメントであるため、連結子会社が行う主要な事業を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成29年3月15日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
全社	2,558 (4,314)
合計	2,558 (4,314)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(8時間換算)を( )内に外数で記載しております。

2 当社グループは単一セグメントであり、特定のセグメントに区分できないため、全従業員数を全社として記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

当社は単一セグメントであり、特定のセグメントに区分できないため、セグメントごとの従業員の状況の記載を省略しております。

(平成29年3月15日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,301(4,004)	33.8	11.1	5,290,841

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(8時間換算)を( )内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「U A ゼンセン カワチ薬品労働組合」と称し、平成29年3月15日現在の組合員数は6,392名であり、U A ゼンセンに加盟しております。なお、労使関係については円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

また、子会社の労働組合は「U A ゼンセン スーパードラッグアサヒ労働組合」と称し、平成29年3月15日現在の組合員数は652名であり、U A ゼンセンに加盟しております。なお、労使関係については円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復傾向となったものの、海外経済への懸念等もあり、先行き不透明なまま推移いたしました。個人消費におきましては、実質賃金の緩やかな改善に加え、株高傾向となったことにより一部高額消費に改善の動きが見られたものの、円安傾向にもなる等、先行き不透明感は続いていること等から、底堅くも支出を控える傾向は続き、低調なまま推移いたしました。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、小売各社の戦いに加え、競合各社の出店増や価格競争の熾烈化が続く中、異業種の参入や異業種を含めた業界再編の動きもある等、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような中、当社グループでは、強固なエリア基盤構築による更なる優位性の確保と効率化を目的に、ドミナントエリアへの出店を進めるとともに、競争激化に対応するべく販売価格や品揃えの見直しを図る一方、健康や美容に関するコンサルティング機能の強化に努めてまいりました。

新規出店につきましては、既存地区である、栃木県に4店舗、茨城県に3店舗、福島県、新潟県に各2店舗、青森県、宮城県、千葉県、長野県に各1店舗、計15店舗を出店いたしました。調剤薬局につきましては、山形県、福島県に各2件、岩手県、宮城県、群馬県、栃木県、埼玉県、千葉県、新潟県に各1件、計11件を既存店に併設いたしました。なお、茨城県の1店舗及び、調剤薬局は岩手県、宮城県、栃木県、東京都、山梨県の各1件、計5件をリロケーションのため、退店及び閉局いたしました。

これにより当社グループの店舗数は、計311店舗（内、調剤併設97店舗）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,664億23百万円（前期比2.2%増）となりました。利益につきましては、セルフレジやLED照明等の導入効果が続いたことに加え、原油安等の影響により光熱費が低下したこと等から、営業利益は57億23百万円（前期比22.9%増）、経常利益は70億62百万円（前期比20.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は35億10百万円（前期比77.7%増）となりました。

なお、当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、256億85百万円（前連結会計年度末比87百万円減）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、88億35百万円（前期比22億54百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が58億70百万円（同19億35百万円増）、減価償却費が48億88百万円（同2億4百万円減）及び減損損失が10億78百万円（同13億37百万円減）あったものの、法人税等の支払額24億6百万円（同20億89百万円増）があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、52億41百万円（同59百万円増）となりました。これは主に新規出店に係る有形固定資産の取得に50億88百万円（同1億11百万円減）を支出したことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、36億81百万円（同23億94百万円増）となりました。これは主に長期借入金による収入が123億円（前期比17億円減）あったものの、長期借入金の返済による支出138億35百万円（同5億9百万円減）、自己株式の取得による支出10億円（同9億99百万円増）及び配当金の支払額10億41百万円（同0百万円増）があったことによるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため、下記は当該セグメントにおける品目別の仕入実績及び販売実績を記載しております。

### (1) 仕入実績

区分	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品	30,408	101.5
化粧品	15,970	106.5
雑貨	63,030	103.7
一般食品	103,594	102.6
合計	213,002	103.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 複数の事業を有しておりませんので主要品目別区分により記載しております。

### (2) 販売実績

#### (a) 地区別売上高

所在地	金額（百万円）	前期比（％）
北海道・東北地方	87,473	100.8
関東地方	160,280	102.7
甲信越・東海地方	18,669	105.1
合計	266,423	102.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (b) 商品別売上高

区分	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品	44,723	100.8
化粧品	21,941	103.4
雑貨	76,369	102.5
一般食品	123,388	102.4
合計	266,423	102.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 複数の事業を有しておりませんので主要品目別区分により記載しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

当社グループは一部掛売りによる販売も行っておりますが、一般消費者に対する店頭販売がほとんどであります。

## 3【対処すべき課題】

当社グループにおいて、店舗網が拡大したことから物流網の整備、体制強化及び在庫の適正化等による全体効率化が課題であると考えており、その効果的な活用に向けて課題の抽出と改善に努めてまいり所存であります。また、店舗出店が進む中、店長となるべき人材や各種専門家の育成が重要であると考えており、次代を担う人材の育成を図るべく教育カリキュラムの改善・実践に努めてまいり所存であります。



#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業上のリスクとして考えられる、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 法的規制について

出店に関する規制について

当社グループは、1,000㎡超の店舗の新規出店及び既存店の増床等について、「大規模小売店立地法」（以下、「大店立地法」という）により、規制を受けております。

すなわち、「大店立地法」において、売場面積1,000㎡超の新規出店及び既存店の増床等について、都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられており、騒音、交通渋滞及びゴミ処理など地域の生活環境への配慮が審査事項になります。このため、新規出店及び既存店の増床等においては、出店地域によってはその影響が及ぶ可能性があります。

「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（以下「医薬品医療機器等法」という。）等による規制について

当社グループは「医薬品医療機器等法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県知事もしくは保健所の許可・申請・免許・登録及び届出を必要としており、薬局開設許可、店舗販売業許可、高度管理医療機器等販売業許可等の許可を受けて営業しております。また、食品の一部、たばこ、酒類等の販売については食品衛生法、介護保険法上の事業所運営については介護保険法等、それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。また、医薬品のネット販売規制緩和が行われた場合、異業種の参入及びネット販売業者との競争激化が考えられます。そのため、今後当該法令等の改正により、当社グループの店舗の営業等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 資格者の確保について

「医薬品医療機器等法」上、医薬品の販売は薬剤師または登録販売者が行わなければならないこととされております。そのため店舗数の拡大及び調剤薬局の併設増に伴い、これら資格者（調剤薬局では薬剤師）が確保できない場合は、店舗の営業時間や出店計画に影響を及ぼす可能性があります。また、介護保険法上の事業所運営には各事業における人員基準が定められており、その要件を満たせない場合、事業所の運営や出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 調剤過誤の防止について

当社グループは、保険医療機関及び保険医療費担当規則等に則り調剤業務に係る指針・手順書やガイドライン等を各店に設置し、適切な業務の実施と薬剤師の資質向上を図る一方、調剤業務における支援体制を構築すると共に鑑査システムの活用を図ることにより、調剤過誤の防止に努めております。しかし、万が一、調剤過誤が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 調剤報酬改定及び薬価改定について

調剤売上は、調剤技術料・薬学管理料及び薬剤料からなり、調剤報酬及び薬価は厚生労働省により定められております。また、調剤報酬及び薬価は、国民医療費を抑制するため、段階的に改定されております。今後、調剤報酬改定及び薬価改定が行われ、点数等が変更になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 個人情報保護について

当社グループは、個人情報保護法に定められている個人情報取扱事業者として、顧客や患者様等の個人情報を適法に取り扱う義務を負っております。その取り扱いについては、個人情報保護体制の構築と対策を講じております。また、社会保障・税制度（いわゆるマイナンバー）に関する特定個人情報についても、十分な管理体制の構築と対策を講じてまいりますが、万が一、これらが流出した場合には、損害賠償や社会的信用を失うなどにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 固定資産の減損処理について

当社グループは、保有している固定資産の価値が将来大幅に下落した場合並びに店舗の収益性が低下した場合、減損会計の適用により固定資産の減損処理が必要になる場合があります。その場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 自然災害等について

当社グループの展開地域において、地震や台風等の自然災害や予期せぬ大規模な事故が発生し、店舗設備における損害や停電等の影響により営業が中断した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記記載のうち、将来に関する部分は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、将来発生する事象に対し見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、投資、法人税に対応する繰延税金資産、退職金等に対して継続して評価を行っております。これらの見積りについては過去の実績を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、2,664億23百万円（前期2,606億24百万円）で前期比2.2%増となりました。その内訳は、医薬品部門が447億23百万円（同443億80百万円）で前期比0.8%増、化粧品部門が219億41百万円（同212億29百万円）で前期比3.4%増、雑貨部門が763億69百万円（同745億30百万円）で前期比2.5%増、一般食品部門が1,233億88百万円（同1,204億84百万円）で前期比2.4%増となりました。

売上総利益は、568億27百万円（同551億83百万円）で前期比16億44百万円増加し、売上総利益率は21.3%（同21.2%）となりました。

販売費及び一般管理費は、511億4百万円（同505億27百万円）で前期比5億77百万円増加し、売上高販管費比率は19.2%（同19.4%）となりました。

営業利益は、57億23百万円（同46億56百万円）で前期比10億66百万円増加し、営業利益率は2.1%（同1.8%）となりました。

経常利益は、70億62百万円（同58億75百万円）で前期比11億87百万円増加し、経常利益率は2.7%（同2.3%）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、35億10百万円（同19億75百万円）で前期比15億34百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益率は1.3%（同0.8%）となりました。その結果、1株当たり当期純利益は、153円47銭（同85円39銭）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

中長期的にドラッグストア業界は、各社の出店競争に加え、他業種からの参入による競争の激化等、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。これに伴い、各社とも生き残りをかけた提携、合併等の動きが活発になるものと思われれます。

このような中、当社グループといたしましては、一店舗一店舗が他社との明確な差別化を図り、地域に根付いた強力な店舗となることが重要であると考えております。そのため、専門性と利便性を融合させた独自業態のメガ・ドラッグストアづくりを推進していく方針であります。また、この独自業態のドラッグストアに高齢化社会に対応した調剤薬局の併設を積極的に推し進め、美と健康の専門性を高めた、生活者医療の担い手となる「最も身近なヘルスケアセンター」を実現していく方針であります。

以上を基本方針とし、中長期的には、市場占拠率の向上を目的に、基幹店舗であるヘルスケアセンター（調剤を併設したメガ・ドラッグストア）と地域補完性を考慮したサテライトタイプ店舗（小商圈対応型ドラッグストア）を柱に出店を重点的に行ってまいります。また、それとともに出店エリアにおける収益性の向上を目的とした物流センターの構築・運営を図ってまいります。

今後、さらに当業界における合従連衡が活発になるものと予想されるため、戦略的な提携、合併を視野に、柔軟な対応と検討を行ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は59億14百万円であります。その主なものは、新規出店15店舗によるものであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの設備投資等の概要の記載を省略しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの設備投資等の概要の記載を省略しております。

##### (1) 提出会社

事業所名	建物及び構築物 (百万円)	土地		その他の資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				
店舗	東北地方	11,696	(471,393) 610,956	10,506	4,463	26,667	561
	関東地方	24,439	(865,685) 1,339,468	34,099	10,343	68,882	1,449
	甲信越・東海地方	3,937	(184,371) 209,687	1,151	1,027	6,116	170
	店舗小計	40,072	(1,521,451) 2,160,111	45,757	15,835	101,665	2,180
その他	本社	1,380	(11) 18,253	518	336	2,235	117
	倉庫	2	(-) 184	4	3	9	-
	社員寮	25	(-) 226	9	0	34	-
	開発物件	0	(-) 8,557	133	20	154	-
	その他	651	[63,490] (28,278) 63,490	1,654	1,267	3,574	4
	その他小計	2,059	[63,490] (28,290) 90,712	2,319	1,628	6,007	121
合計	42,132	[63,490] (1,549,741) 2,250,824	48,077	17,463	107,673	2,301	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3 事業所名の「その他」の「その他」には、賃貸土地、遊休地、太陽光発電設備が含まれております。

4 土地面積のうち( )内の数字は賃借中のものを内数で表示しております。

5 土地面積のうち[ ]内の数字は賃貸中のものを内数で表示しております。

6 「その他の資産」は機械及び装置、工具、器具及び備品、車両運搬具、借地権、長期前払費用、敷金及び保証金であります。

7 従業員数には、臨時雇用人員は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)		建物及び 構築物 (百万円)	土地		その他の資 産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
株式会社横浜ファーマシー	店舗	北海道・ 東北地方	1,572	(69,587) 139,647	3,616	487	5,676	213
	その他	本社	79	9,125	166	49	295	44
	合計		1,652	(69,587) 148,773	3,782	537	5,971	257

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
3 土地面積のうち( )内の数字は賃借中のものを内数で表示しております。  
4 「その他の資産」は車両運搬具及び工具、器具及び備品、借地権、長期前払費用、敷金及び保証金であります。  
5 従業員数には、臨時雇用人員は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成29年3月15日現在における設備計画の主なものは次のとおりであります。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの設備の新設、除却等の計画の記載を省略しております。

所在地	店舗数	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手・着手予定年月	完了予定年月	増加予定面積 (㎡)
			総額	既支払額				
東北地方	7	店舗新設	2,578	251	自己資金及び借 入金	平成27年10月	平成30年3月	12,770
関東地方	12	店舗新設	3,503	62	自己資金及び借 入金	平成29年3月	平成30年3月	20,410
合計	19	-	6,081	314	-	-	-	33,181

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 投資予定額は、土地、借地権、建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、敷金及び保証金、長期前払費用等であります。  
3 着手・着手予定年月は、造成工事がある場合は造成工事予定年月、造成工事がない場合は建設着工予定年月、建物が賃借の場合は建物引渡予定年月としております。なお、所在地に複数の店舗があるため、着手・着手予定年月については、当該店舗のうち着手年月が最も早い店舗のものを、完了予定年月については、最も遅い店舗のものを記載しております。  
4 増加予定面積は、建築面積を示しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月15日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,583,420	24,583,420	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,583,420	24,583,420	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

株主総会の特別決議日(平成24年6月12日)取締役会の決議日(平成24年8月29日)		
	事業年度末現在 (平成29年3月15日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	245個	230個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	24,500株(注1)	23,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,638円(注2,3)	同左
新株予約権の行使期間	平成26年9月15日～ 平成29年9月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,638円(注3) 資本組入額 819円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。 その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

(注) 1 発行数は権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 発行価額は権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

3 払込価額は新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権及び新株引受権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記2で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間(割当日後2年を経過した日から3年間とする)の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間(割当日後2年を経過した日から3年間とする)の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

以下の、  
、  
、  
又はの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年3月16日～ 平成19年3月15日	13,600	24,583,420	21	13,001	21	14,882

(注) 最近5事業年度において、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減を記載しております。

( 6 ) 【所有者別状況】

(平成29年3月15日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	23	142	154	8	16,920	17,279	-
所有株式数 (単元)	-	38,896	3,672	28,342	48,305	23	126,558	245,796	3,820
所有株式数の 割合(%)	-	15.83	1.49	11.53	19.65	0.01	51.49	100.00	-

(注) 自己株式1,797,347株は「個人その他」に17,973単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。



( 7 ) 【大株主の状況】

(平成29年3月15日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
公益財団法人河内奨学財団	栃木県小山市卒島1293番地	2,600	10.57
河内 伸二	栃木県栃木市	2,435	9.90
河内 一真	東京都港区	2,287	9.30
河内 博子	栃木県栃木市	1,730	7.03
河内 タカ	栃木県栃木市	708	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	696	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	644	2.62
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE HCR00(常任代理人香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5 NT, UK(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	563	2.29
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	429	1.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY(常任代理人香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	418	1.70
計	-	12,514	50.90

(注) 上記の他、自己株式1,797千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 7.31%)を保有しております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年3月15日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,797,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,782,300	227,823	-
単元未満株式	普通株式 3,820	-	-
発行済株式総数	24,583,420	-	-
総株主の議決権	-	227,823	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年3月15日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワチ薬品	栃木県小山市大字 卒島1293番地	1,797,300	-	1,797,300	7.31
計	-	1,797,300	-	1,797,300	7.31

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成24年8月29日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成24年8月29日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年8月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名及び従業員32名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権の状況」に記載。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(2)「新株予約権の状況」に記載。

(平成29年6月13日定時株主総会決議)

会社法第361条の規定に基づき、当社取締役(社外取締役除く)に対するストックオプションとしての新株予約権を年額80万円以内で割り当てることを、平成29年6月13日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成29年6月13日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	50,000株を各事業年度の上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3
新株予約権の行使期間	(注)1
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役、監査役及び使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができる。その他の新株予約権の行使の条件については、当社取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 付与対象者の人数及び新株予約権の行使期間については、今後開催される取締役会にて決定する。

2 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は100株とし、割り当てる新株予約権の総数500個を、各事業年度において割り当てる新株予約権の数の上限とする。ただし、本議案の決議の日(以下「決議日」という)以降、当社が、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、上記のほか、決議日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。なお、決議日以降、当社が、当社普通株式の単元株式数変更（株式分割又は株式併合を伴う場合を除く。以下単元株式数変更の記載につき同じ）を行う場合には、当社は、当該単元株式数変更の効力発生日以降にその発行のための当社取締役会の決議が行われる新株予約権について、当該単元株式数変更の比率に応じて付与株式数を合理的に調整することができる。

- 3 新株予約権 1 個当たりの払込金額は、新株予約権の割当てに際してブラック・ショールズ・モデル等の公正な算定方式により算定された新株予約権の公正価額を基準として当社取締役会において定める額とする。各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額を 1 円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成29年 6 月13日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成29年 6 月13日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	500,000株を上限とする。（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）3
新株予約権の行使期間	（注）1
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

(注) 1 付与対象者の人数、新株予約権の行使期間及び新株予約権の行使の条件については、今後開催される取締役会にて決定する。

- 2 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」という）は100株とする。  
ただし、本総会終結後、当社が、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

- 3 新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）又は割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。なお、割当日以降、当社が当社普通株式につき、次の(1)又は(2)を行う場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式（以下「行使価額調整式」という）により調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

(1)当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

(2)当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使による場合を除く）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2. に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記3. で定められる行使価額を調整して得られる再編後の行使価額に、上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記 記載の資本金等増加限度額から上記 に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

その他の新株予約権の行使の条件

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年4月27日)での決議状況 (取得期間 平成28年6月1日～平成28年7月29日)	600,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	383,900	999,972,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	216,100	27,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	36.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	36.0	0.0

(注)当期間における取得自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式は含まれておりません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	62	154,991
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	33,500	59,953,600	1,500	2,902,500
保有自己株式数	1,797,347	-	1,795,847	-

(注)1 当期間における「その他(新株予約権の権利行使)」には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び新株予約権の権利行使による株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び新株予約権の権利行使による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は株主への利益還元を最重要経営課題として位置づけるとともに、将来の事業展開を勘案し、経営基盤の充実・強化による安定した成長を確保するために必要な内部留保を図りながら、継続的、安定的な配当を行うことを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、主に店舗の新設、増床及び改装等の資金として充当する方針であります。

また、当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は、株主総会です。

当事業年度につきましては、1株につき45円といたしました。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月15日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年6月13日 定時株主総会決議	1,025	45

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	2,078	2,414	2,185	2,557	3,220
最低（円）	1,471	1,808	1,676	1,781	1,971

（注） 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### （2）【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高（円）	2,731	2,740	2,960	3,220	3,035	3,165
最低（円）	2,430	2,490	2,633	2,857	2,851	2,964

（注）1 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 月別の最高・最低株価は、暦月で表示しております。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		河内 伸二	昭和32年3月31日生	昭和58年5月 平成3年5月 平成5年10月 平成11年6月 平成12年3月 平成14年6月	当社入社 取締役 取締役人材開発部長 専務取締役 専務取締役経営企画室長 代表取締役社長(現任)	(注)3	2,435
常務取締役	店舗開発部長	浅野 雅晴	昭和31年4月16日生	昭和63年7月 平成5年9月 平成12年3月 平成12年6月 平成14年6月 平成19年4月 平成21年3月 平成23年6月 平成25年4月 平成27年8月 平成27年8月	当社入社 調剤事業部次長 人材開発部長 取締役人材開発部長 取締役管理部長 取締役管理本部長 取締役管理本部長兼内部統制室長 取締役内部統制室長 取締役店舗開発部長 常務取締役店舗開発部長(現任) 株式会社横浜ファーマシー 代表取締役会長(現任)	(注)3	9
取締役	管理本部長兼 システム物流 部長	小松 順嗣	昭和36年11月16日生	昭和56年5月 平成16年3月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年11月 平成23年6月 平成25年4月 平成29年3月	当社入社 執行役員 執行役員店舗運営部長 執行役員業務推進担当 営業統括部執行役員 営業統括部執行役員D C推進室長 取締役管理本部長 取締役管理本部長兼内部統制室長 取締役管理本部長兼システム物流 部長(現任)	(注)3	1
取締役	営業統括部長	大久保 勝之	昭和39年9月4日生	昭和58年4月 平成17年4月 平成23年4月 平成24年9月 平成25年3月 平成27年6月	当社入社 商品部次長 店舗運営部次長 店舗運営部長 執行役員店舗運営部長 取締役営業統括部長(現任)	(注)3	3
取締役	管理部長兼 内部統制室長	宮原 誠司	昭和37年9月28日生	昭和60年5月 平成17年9月 平成18年3月 平成26年1月 平成27年6月 平成29年3月	当社入社 管理部次長 執行役員管理部長 株式会社横浜ファーマシー取締役 (現任) 取締役管理部長 取締役管理部長兼内部統制室長 (現任)	(注)3	1



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		奥山 広道	昭和40年6月2日生	平成11年4月 平成11年4月 平成14年11月 平成23年6月 平成26年1月 平成27年6月	公認会計士登録 奥山公認会計士事務所所長(現任) 税理士登録 当社監査役 株式会社横浜ファーマシー監査役 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1
取締役		渡辺 林治	昭和41年11月18日生	平成2年4月 平成11年11月 平成21年3月 平成28年6月	株式会社野村総合研究所入社 シュローダー投信投資顧問株式会社 (現シュローダー・インベストメン ト・マネジメント株式会社)入社 リンジーアドバイス株式会社 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		田村 好夫	昭和31年10月18日生	昭和50年3月 平成14年3月 平成18年4月 平成23年2月 平成25年6月	当社入社 当社栃木地区ブロック長 当社栃木地区長 当社退社 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役		原 義彦	昭和42年11月23日生	平成16年3月 平成16年6月 平成25年6月	税理士登録 原義彦税理士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役		澤田 雄二	昭和43年2月3日生	平成8年4月 平成21年1月 平成22年4月 平成27年6月	弁護士登録 宇都宮中央法律事務所所長(現任) 栃木県弁護士会弁護士業務改革 委員会委員長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	0
計							2,456

- (注) 1 取締役奥山広道及び渡辺林治は、社外取締役であります。  
2 監査役原義彦及び澤田雄二は、社外監査役であります。  
3 平成29年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4 平成28年6月7日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5 当社は、法令に定める監査役を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
岡安 俊幸	昭和51年12月1日生	平成18年5月 税理士登録 平成18年7月 岡安俊幸税理士事務所所長(現任) 平成29年5月 株式会社横浜ファーマシー監査役 (現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的且つ安定的な成長と、中長期的な企業価値の向上及び株主利益の実現を図り、経済の発展と繁栄に貢献するため、経営理念に基づいた経営戦略とそれに対する適切な監督を実施するとともに、株主をはじめとするステークホルダーにとって公正性及び透明性が確保された企業統治システムを構築することを目的とし、次の考え方に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

イ．株主の権利を尊重し、平等性を確保する。

ロ．株主をはじめ、顧客、取引先、地域社会、従業員等の様々なステークホルダーの権利等を尊重し、適切に協働する。

ハ．会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。

ニ．取締役会は、株主に対する責任を踏まえ、経営戦略等の方針を示しつつ、独立した客観的な立場から、適切な意思決定・業務執行における監督機能の実効性を確保する。

ホ．株主との建設的な対話を通じ、持続的な企業価値の向上に資するよう努める。

#### 企業統治体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の取締役会は7名（本報告書提出日現在）で構成しており、原則月1回の取締役会を開催する他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、企業価値を高めるべく経営課題について検討し、各取締役の意思決定に基づき経営判断を行っております。

当社は、監査役設置会社であり、社外監査役2名を含む3名で監査役会を構成しております。各監査役は、監査役会が定めた監査計画及び監査業務の分担に基づき、取締役会等の重要な会議に出席し重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握し、必要に応じ意見を述べ、取締役、使用人等との意思疎通を図り情報収集に努める他、その職務の執行状況、会社の業務及び財産の状況を監視・監査しております。

内部統制システムの構築・運用の取組みの状況については、内部統制部門、内部監査部門及び会計監査人との情報交換を図り監視・検証しております。

これらにより、現状の企業統治体制は適正であると考えております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社が決定した内部統制システムの体制の概要は次のとおりであります。

イ．当社及び子会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識の下、取締役は公正で高い倫理観に基づき行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努める。

(b) 取締役会は取締役から職務に関する報告を受け、その執行状況を監督する。

(c) 取締役、内部監査人、外部弁護士を委員とし、監査役をオブザーバーとする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の運用状況を監督する。

(d) 社内から独立された弁護士を通報先とする公益通報制度を導入し、通報者の保護を徹底する。

ロ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a) 企業集団としての経営効率化を図るため、関係会社管理規程に基づき、子会社の経営・業務を監視・監督する。

(b) 当社及び子会社において、原則月1回の取締役会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の職務執行状況の監督を行う。

(c) 当社の役職員が子会社の取締役として子会社の取締役会に出席し、職務の執行状況を監督する。なお、子会社の取締役会の議事は、関係会社管理規程に基づき、当社に報告される。

(d) 当社及び子会社の監査役は、取締役会等の重要な会議に出席する他、稟議書等の重要な書類を閲覧し、取締役の意思決定及び職務の執行状況を監視・監査する。

(e) 当社の内部監査部門は当社及び子会社の業務監査を実施する。

ハ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づき決裁した文書等、取締役の職務執行に係る情報を適正に記録し、法令並びに文書管理規程に基づき、文書等の保存及び管理を行う。

ニ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) コンプライアンス及び内部統制に関する体制の整備状況、監査結果やリスク情報等の報告を受け、リスク管理体制の整備を監督する。

(b) 不測の事態が発生した場合は、「緊急事態対応マニュアル」に基づき、迅速且つ適切な対応に努め、損害を最小限に抑える。

- ホ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役会では決議すべき事項を定める他、経営会議等の各種会議体に権限を委譲し、審議・決定を実施すること等により、意思決定の迅速化を図るとともに、効果的且つ効率的な運営となるよう、その執行状況を監督する。
- ヘ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
(a) 従業員に対して企業理念や行動規範を記載した行動準則や行動指針を配布し、その周知を図る。  
(b) 組織規程、業務分掌規程等により、各部署及び役職者の職務の範囲や権限を定め、適切な職務執行を図る。  
(c) 内部監査部門が内部監査規程に基づき、各部署の業務執行状況を監査する。
- ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役の求めに応じ、適宜職務を補助するスタッフを選任し従事させる。
- チ．監査役のその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役の職務を補助するスタッフは、取締役と監査役が協議し、監査役が選任する。またそのスタッフの人事考課については、取締役と監査役が意見交換を行う。
- リ．監査役のその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
監査役の職務を補助するスタッフが、他部署を兼務する場合は、監査役に係る職務を優先して従事するものとする。
- ヌ．監査役への報告に関する体制  
(a) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、法令に従い、直ちに監査役会に報告しなければならない。  
(b) 監査役は、取締役会の他コンプライアンス委員会等重要な会議に出席、並びにヒアリング及び往査にて取締役及び従業員から報告を得る。  
(c) 会議に出席しない監査役は、出席した監査役、取締役もしくは従業員から報告を受ける。  
(d) 子会社の監査役は当社の監査役との定期的な意見交換会に出席し、子会社の取締役会等重要な会議や監査結果から得られた情報を当社の監査役に報告する。  
(e) 当社の内部監査部門は、子会社における内部監査の結果等を監査役に報告する。
- ル．監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
当社及び子会社は、監査役へ報告を行った役員及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。
- ヲ．監査役がその職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- ワ．その他当社の監査役が効率的に行われることを確保するための体制  
(a) 代表取締役と監査役は、定期的な会合をもち、相互認識と信頼関係を深めるよう努める。  
(b) 監査役会は、内部監査部門と定期的に情報交換をし、また、会計監査人とは適宜情報交換を行い、効率的な監査に努める。
- カ．反社会的勢力排除に向けた体制  
反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たず、不当要求等の介入に対しては、警察等の外部専門機関と緊密な連携を図り、利益供与は絶対に行わない。
- コ．財務報告の信頼性を確保するための体制  
財務報告の適正性を確保するために内部統制部門を設置し、内部監査部門と協調しながら内部統制システムの構築・運用の推進を図る。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査部門が担っており、会社業務の適切な運営及び財産の保全等を図るため内部監査計画書を作成し、内部監査人4名に加え必要に応じ社長が任命した監査担当者により監査しております。

監査役監査は、社外監査役2名を含む3名にて監査役会で定めた監査業務の分担に基づき実施しており、それらの情報を共有するために原則月1回開催する監査役会において、監査の結果について報告・意見交換を図っております。また、監査役会は定期的に内部監査部門と情報交換を実施し情報を共有するとともに、内部統制部門からも適宜情報を得られる仕組みになっており、監査役会は必要に応じ助言を行っております。それらの結果は定期的に取締役会に報告しております。

また、監査役会は会計監査人と定期的又は必要に応じ情報交換する機会を設け、効率的な監査に努めております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であり、何れも当社と人的・資本的・取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役奥山広道氏は、奥山公認会計士事務所所長で公認会計士及び税理士であり、財務及び会計に相当程度の知見を有しており、専門的且つ客観的な立場から経営の監督と助言をいただけるものと考えております。また同氏は東陽監査法人の出身者であります。なお同氏は、株式会社横浜ファーマシーの監査役に就任しております。同社は当社の100%子会社であります。

社外取締役渡辺林治氏は、博士（商学）を取得され、特に小売業の経営会計学に関する専門的知識を有することに加え、機関投資家として培った豊富な経験を有する、現役の経営者であります。このことから専門的且つ客観的な立場からの経営の監督と株主視点による助言を適切にいただけるものと考えております。

社外監査役原義彦氏は、原義彦税理士事務所所長で税理士であり、財務及び会計に相当程度の知見を有しており、専門的且つ客観的な立場から経営の監視・監査を適切に行っていただけるものと考えております。

社外監査役澤田雄二氏は、宇都宮中央法律事務所所長で弁護士としての専門的知識を有しており、専門的且つ客観的な立場から経営の監視・監査を適切に行っていただけるものと考えております。

なお、奥山氏、渡辺氏、原氏及び澤田氏は、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任における独立性について特段の定めはありませんが、株式会社東京証券取引所が定める独立性の判断基準を参考にすることで、一般株主との利益相反が生じるおそれのない、独立性の高い社外取締役及び社外監査役の確保に努めております。

## 役員の報酬等

### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	221	151		70		6
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14				1
社外役員	28	28				4

### ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)			報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストックオ プション	賞与	
河内伸二	代表取締役	提出会社	73		34	107

## 八．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

## 二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

第30回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額4億円以内（使用人兼務取締役の使用人分を含まず）、監査役の報酬限度額は年額600万円以内との決議をいただいております。

また、平成18年6月8日開催の当社第39回定時株主総会において、上記取締役の報酬等の額とは別枠として、各取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を年額1200万円以内としてご承認をいただいておりますが、当社は、平成29年6月13日開催の第50回定時株主総会において取締役（社外取締役を除く）が引き続き株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を高めるため、当該報酬枠を廃止した上で、上記取締役の報酬等の額とは別枠として、ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を、取締役（社外取締役を除く）について年額800万円以内との決議をいただいております。

取締役の報酬決定の方針として、会社の持続的成長への貢献度を考慮した単年度及び中期目標の達成状況により決定することとしております。報酬の構成としては、基本報酬、賞与及び中長期的インセンティブとしてのストックオプションとなります。また社外取締役については、役割・責務の特性から固定報酬としております。監査役の報酬については、分担した業務の難易度及び取締役の報酬とのバランス等を勘案し監査役の協議により決定しております。

各役員等の報酬の決定に関しては、会社法で定める機関以外の会議体を設け、事前に検討した上で取締役会に上程しております。役員報酬については報酬案を協議する会議体で検討されており、報酬案を協議する会議体においては、独立社外取締役を構成員としております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：4

(b) 貸借対照表計上額の合計額：231百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)群馬銀行	136,000	70	円滑な取引関係
(株)常陽銀行	138,000	58	円滑な取引関係
(株)栃木銀行	116,000	53	円滑な取引関係

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)群馬銀行	136,000	87	円滑な取引関係
(株)めぶきフィナンシャルグループ	161,460	79	円滑な取引関係
(株)栃木銀行	116,000	64	円滑な取引関係
(株)クリエイトSDホールディングス	100	0	情報収集のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

東陽監査法人 指定社員業務執行社員 公認会計士 本橋隆夫

指定社員業務執行社員 公認会計士 中野敦夫

指定社員業務執行社員 公認会計士 三宅清文

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

公認会計士6名、その他2名

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任については、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は渡辺林治氏との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める責任を限定する契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ.自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ.中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月15日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	36	-
連結子会社	9	-	8	-
計	45	-	44	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月16日から平成29年3月15日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年3月16日から平成29年3月15日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下のような特段の取組みを行っております。  
会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月15日)	当連結会計年度 (平成29年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,773	25,685
売掛金	2,782	2,804
商品	26,718	29,042
貯蔵品	23	25
繰延税金資産	706	698
その他	5,202	5,968
流動資産合計	61,207	64,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,936	104,523
減価償却累計額	58,122	60,793
建物及び構築物(純額)	1 43,813	1, 2 43,730
土地	1 51,781	1 51,207
建設仮勘定	113	62
その他	19,121	20,386
減価償却累計額	14,664	15,841
その他(純額)	4,457	2 4,544
有形固定資産合計	100,165	99,545
無形固定資産		
のれん	643	428
その他	5,059	5,179
無形固定資産合計	5,702	5,608
投資その他の資産		
投資有価証券	228	285
敷金及び保証金	8,731	8,632
繰延税金資産	1,980	1,927
その他	778	627
投資その他の資産合計	11,718	11,473
固定資産合計	117,587	116,626
資産合計	178,794	180,852



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月15日)	当連結会計年度 (平成29年3月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,823	38,867
短期借入金	3,100	-
1年内返済予定の長期借入金	1,124,400	1,123,349
未払法人税等	1,469	1,506
賞与引当金	990	1,103
ポイント引当金	339	333
店舗閉鎖損失引当金	-	58
その他	6,174	6,569
流動負債合計	59,297	60,789
固定負債		
社債	400	400
長期借入金	1,222,226	1,207,741
退職給付に係る負債	5,925	6,272
ポイント引当金	39	-
資産除去債務	2,132	2,382
その他	1,239	1,167
固定負債合計	31,964	30,964
負債合計	91,262	91,753
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,887	14,888
利益剰余金	62,153	64,622
自己株式	2,537	3,478
株主資本合計	87,505	89,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	60
その他の包括利益累計額合計	17	60
新株予約権	9	4
純資産合計	87,532	89,099
負債純資産合計	178,794	180,852

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)
売上高	260,624	266,423
売上原価	205,440	209,595
売上総利益	55,183	56,827
販売費及び一般管理費	1 50,527	1 51,104
営業利益	4,656	5,723
営業外収益		
受取利息	45	42
受取配当金	5	5
受取賃貸料	671	834
受取手数料	697	714
太陽光売電収入	219	220
その他	363	360
営業外収益合計	2,002	2,177
営業外費用		
支払利息	170	130
支払手数料	120	124
賃貸収入原価	214	305
減価償却費	217	179
その他	59	97
営業外費用合計	783	837
経常利益	5,875	7,062
特別利益		
固定資産売却益	2 240	2 113
移転補償金	265	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	186	-
その他	62	-
特別利益合計	755	113
特別損失		
固定資産売却損	3 112	3 89
固定資産除却損	4 130	4 61
減損損失	5 2,416	5 1,078
その他	36	75
特別損失合計	2,695	1,305
税金等調整前当期純利益	3,935	5,870
法人税、住民税及び事業税	1,961	2,313
法人税等調整額	0	47
法人税等合計	1,960	2,360
当期純利益	1,975	3,510
親会社株主に帰属する当期純利益	1,975	3,510

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)
当期純利益	1,975	3,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	43
その他の包括利益合計	76	43
包括利益	1,899	3,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,899	3,553

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,001	14,887	60,616	2,550	85,955
会計方針の変更による累積的影響額			602		602
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,001	14,887	61,218	2,550	86,558
当期変動額					
剰余金の配当			1,040		1,040
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		12	12
親会社株主に帰属する当期純利益			1,975		1,975
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	934	12	946
当期末残高	13,001	14,887	62,153	2,537	87,505

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	93	93	11	86,061
会計方針の変更による累積的影響額				602
会計方針の変更を反映した当期首残高	93	93	11	86,663
当期変動額				
剰余金の配当				1,040
自己株式の取得				0
自己株式の処分				12
親会社株主に帰属する当期純利益				1,975
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	76	2	78
当期変動額合計	76	76	2	868
当期末残高	17	17	9	87,532

当連結会計年度（自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,001	14,887	62,153	2,537	87,505
当期変動額					
剰余金の配当			1,041		1,041
自己株式の取得				1,000	1,000
自己株式の処分		0		59	60
親会社株主に帰属する当期純利益			3,510		3,510
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	2,468	940	1,529
当期末残高	13,001	14,888	64,622	3,478	89,034

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	17	9	87,532
当期変動額				
剰余金の配当				1,041
自己株式の取得				1,000
自己株式の処分				60
親会社株主に帰属する当期純利益				3,510
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	43	5	37
当期変動額合計	43	43	5	1,567
当期末残高	60	60	4	89,099

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,935	5,870
減価償却費	5,092	4,888
減損損失	2,416	1,078
のれん償却額	214	214
固定資産除却損	130	61
賞与引当金の増減額（は減少）	7	113
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	194	347
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	307	58
受取利息及び受取配当金	51	47
支払利息	170	130
固定資産売却損益（は益）	128	24
ポイント引当金の増減額（は減少）	45	46
売上債権の増減額（は増加）	183	22
たな卸資産の増減額（は増加）	371	2,325
仕入債務の増減額（は減少）	1,288	1,044
その他	888	23
小計	11,564	11,365
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	164	129
法人税等の支払額	316	2,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,089	8,835
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,199	5,088
有形固定資産の売却による収入	462	605
無形固定資産の取得による支出	499	474
投資有価証券の売却による収入	11	-
長期前払費用の取得による支出	70	63
敷金及び保証金の差入による支出	387	288
敷金及び保証金の回収による収入	447	65
その他	52	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,181	5,241
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	100	100
長期借入れによる収入	14,000	12,300
長期借入金の返済による支出	14,345	13,835
自己株式の取得による支出	0	1,000
自己株式の処分による収入	11	54
配当金の支払額	1,041	1,041
その他	11	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,287	3,681
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,620	87
現金及び現金同等物の期首残高	21,153	25,773
現金及び現金同等物の期末残高	25,773	25,685

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

子会社の名称 株式会社横浜ファーマシー

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、2月28日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結会計年度の末日までに発生した重要な取引は連結上必要な調整をすることとしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。ただし調剤薬品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。

ただし、株式会社横浜ファーマシーにおいては、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～39年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ ポイント引当金

株式会社横浜ファーマシーは、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ニ 店舗閉鎖損失引当金

閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度未までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時に全額費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い預金を使用しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月16日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月15日)	当連結会計年度 (平成29年3月15日)
建物	6,447百万円	6,483百万円
土地	26,280	26,054
計	32,727	32,537

(同上に対する債務)

	前連結会計年度 (平成28年3月15日)	当連結会計年度 (平成29年3月15日)
1年内返済予定の長期借入金	11,696百万円	11,726百万円
長期借入金	20,351	19,033
計	32,047	30,759

2 圧縮記帳

	前連結会計年度 (平成28年3月15日)	当連結会計年度 (平成29年3月15日)
建物及び構築物	- 百万円	34百万円
有形固定資産「その他」	-	0
計	-	35

3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月15日)	当連結会計年度 (平成29年3月15日)
当座貸越極度額	6,800百万円	6,800百万円
借入実行残高	100	-
差引額	6,700	6,800

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)
給料手当	20,974百万円	21,440百万円
減価償却費	4,875	4,708
賃借料	6,423	6,430
賞与引当金繰入額	990	1,103
退職給付費用	470	525

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)
土地	38百万円	112百万円
建物及び構築物	202	-
有形固定資産「その他」	-	0

3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)
土地	112百万円	87百万円
建物及び構築物	-	2
有形固定資産「その他」	0	0

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)
建物及び構築物	71百万円	59百万円
有形固定資産「その他」	58	2
無形固定資産「その他」	0	-

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日）

用途	場所	種類	金額
		建物及び構築物	479百万円
営業店舗	茨城県他	土地	1,861百万円
		その他	74百万円
		計	2,416百万円

当社グループは各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は収益回復が見込めない店舗等について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,416百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は建物及び構築物479百万円、土地1,861百万円、その他74百万円であります。

なお、回収可能価額については、正味売却可能価額等により算定しております。正味売却可能価額は路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額を使用しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日）

用途	場所	種類	金額
		建物及び構築物	803百万円
営業店舗	岩手県他	土地	169百万円
		その他	105百万円
		計	1,078百万円

当社グループは各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は収益回復が見込めない店舗等について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,078百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は建物及び構築物803百万円、土地169百万円、その他105百万円であります。

なお、回収可能価額については、正味売却可能価額等により算定しております。正味売却可能価額は路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額を使用しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日）	当連結会計年度 （自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	114百万円	56百万円
組替調整額	4	-
税効果調整前	119	56
税効果額	42	13
その他有価証券評価差額金	76	43
その他の包括利益合計	76	43

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,583,420	-	-	24,583,420
合計	24,583,420	-	-	24,583,420
自己株式				
普通株式(注)	1,453,772	113	7,000	1,446,885
合計	1,453,772	113	7,000	1,446,885

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権(平成24年)	-	-	-	-	-	9
	合計	-	-	-	-	-	9

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,040	45	平成27年3月15日	平成27年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月7日 定時株主総会	普通株式	1,041	利益剰余金	45	平成28年3月15日	平成28年6月8日

当連結会計年度（自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,583,420	-	-	24,583,420
合計	24,583,420	-	-	24,583,420
自己株式				
普通株式（注）	1,446,885	383,962	33,500	1,797,347
合計	1,446,885	383,962	33,500	1,797,347

（注）自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得によるものと単元未満株式の買取りによるものであり、減少は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストックオプションとしての新株予約権（平成24年）	-	-	-	-	-	4
合計		-	-	-	-	-	4

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月7日 定時株主総会	普通株式	1,041	45	平成28年3月15日	平成28年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,025	利益剰余金	45	平成29年3月15日	平成29年6月14日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日）	当連結会計年度 （自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日）
現金及び預金	25,773百万円	25,685百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	25,773	25,685

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが支払までの期間は短期となっております。

短期借入金は運転資金であります。また、長期借入金は設備投資資金であり、その一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金、敷金及び保証金については、取引先ごとに期日及び残高管理をするとともに財務状況等の悪化による貸倒懸念の早期把握や軽減を図って信用リスクを管理しております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、市場価格の変動リスクを管理しております。

買掛金、借入金は、月次に資金繰表を作成・更新するなどの方法により資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月15日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	25,773	25,773	-
(2) 売掛金	2,782	2,782	-
(3) 投資有価証券	217	217	-
(4) 敷金及び保証金	8,207	8,115	91
資産計	36,979	36,888	91
(1) 買掛金	37,823	37,823	-
(2) 短期借入金	100	100	-
(3) 社債	400	403	3
(4) 長期借入金	34,627	34,823	196
負債計	72,950	73,151	200

1年内返済予定長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成29年3月15日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	25,685	25,685	-
(2) 売掛金	2,804	2,804	-
(3) 投資有価証券	273	273	-
(4) 敷金及び保証金	8,189	8,013	175
資産計	36,953	36,778	175
(1) 買掛金	38,867	38,867	-
(2) 社債	400	400	0
(3) 長期借入金	33,091	33,128	37
負債計	72,359	72,397	37

1年内返済予定長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっていることから時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 （平成28年3月15日）	当連結会計年度 （平成29年3月15日）
非上場株式	11	11
敷金及び保証金	524	443

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、敷金及び保証金の一部については、返還期限の合理的な見積りが困難なことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。



3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成28年3月15日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,773	-	-	-
売掛金	2,782	-	-	-
敷金及び保証金（ ） 償還予定期日が明確なもの	280	1,461	3,031	3,432
合計	28,836	1,461	3,031	3,432

（ ）敷金及び保証金のうち、償還予定期日が不明なもの（524百万円）は含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月15日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,685	-	-	-
売掛金	2,804	-	-	-
敷金及び保証金（ ） 償還予定期日が明確なもの	374	1,320	3,300	3,193
合計	28,865	1,320	3,300	3,193

（ ）敷金及び保証金のうち、償還予定期日が不明なもの（443百万円）は含めておりません。

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成28年3月15日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	100	-	-	-	-	-
社債	-	-	400	-	-	-
長期借入金	12,400	9,839	7,074	3,758	1,317	236
合計	12,500	9,839	7,474	3,758	1,317	236

当連結会計年度（平成29年3月15日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	400	-	-	-	-
長期借入金	12,349	9,585	6,269	3,724	1,129	32
合計	12,349	9,985	6,269	3,724	1,129	32

(有価証券関係)  
その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月15日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	112	86	26
	小計	112	86	26
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	104	109	4
	小計	104	109	4
合計		217	195	21

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 11百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月15日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	273	196	77
	小計	273	196	77
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		273	196	77

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 11百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、給付確定型制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)
退職給付債務の期首残高	6,619百万円	5,925百万円
会計方針の変更による累積的影響額	887	-
会計方針の変更を反映した期首残高	5,731	5,925
勤務費用	545	544
利息費用	45	46
数理計算上の差異の発生額	155	85
退職給付の支払額	240	158
退職給付債務の期末残高	5,925	6,272

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月15日)	当連結会計年度 (平成29年3月15日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	- 百万円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	5,925	6,272
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,925	6,272
退職給付に係る負債	5,925	6,272
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,925	6,272

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)
勤務費用	545百万円	544百万円
利息費用	45	46
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	155	85
その他	35	19
確定給付制度に係る退職給付費用	470	525

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月15日)	当連結会計年度 (平成29年3月15日)
割引率	0.791%	0.791%

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)
営業外収益	1	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役5名及び従業員32名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 86,000株
付与日	平成24年9月14日
権利確定条件	新株予約権者が権利行使時において、当社の取締役、従業員もしくは関係会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。 その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成26年9月15日 至平成29年9月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成24年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	58,000
権利確定	-
権利行使	33,500
失効	-
未行使残	24,500

単価情報

		平成24年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,638
行使時平均株価	(円)	2,616
公正な評価単価(付与日)	(円)	164

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月15日)	当連結会計年度 (平成29年3月15日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	11百万円	- 百万円
商品	20	10
賞与引当金	324	338
ポイント引当金	109	100
法定福利費	82	80
未払事業税	121	130
未払事業所税	26	26
その他	8	11
繰延税金資産合計	706	698
繰延税金資産の純額	706	698
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	36	-
退職給付に係る負債	1,902	1,914
長期未払金	112	99
ポイント引当金	12	-
減損損失	6,173	6,087
資産除去債務	684	725
その他	181	206
繰延税金資産小計	9,102	9,032
評価性引当額	6,305	6,207
繰延税金資産合計	2,797	2,825
繰延税金負債		
資産除去債務	365	397
土地圧縮積立金	13	13
敷金及び保証金	153	158
その他	283	328
繰延税金負債合計	816	897
繰延税金資産の純額	1,980	1,927

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月15日)	当連結会計年度 (平成29年3月15日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
住民税均等割	4.7	3.3
評価性引当額の増加	5.6	4.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.9	2.1
その他	1.9	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8	40.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げが行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成29年3月16日に開始する連結会計年度及び平成30年3月16日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年3月16日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更による繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は122百万円減少し、法人税等調整額（借方）の影響額は122百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間に対応する国債の利回りを使用し、資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)
期首残高	2,104百万円	2,132百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	90	219
時の経過による調整額	41	42
資産除去債務の履行による減少額	124	-
資産除去債務の修正による増加額	21	0
期末残高	2,132	2,395

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであり、外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであり、外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員の子親者が議決権の過半数を所有している会社等	東京都茶卸売株式会社	東京都台東区	10	卸売業	-	商品の仕入	商品の仕入	320	買掛金	47

当連結会計年度（自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員の子親者が議決権の過半数を所有している会社等	東京都茶卸売株式会社	東京都台東区	10	卸売業	-	商品の仕入	商品の仕入	311	買掛金	46

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入れについては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)
1株当たり純資産額	3,782円88銭	3,910円07銭
1株当たり当期純利益金額	85円39銭	153円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85円34銭	153円40銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,975	3,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,975	3,510
期中平均株式数(株)	23,133,703	22,871,347
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	12,075	11,383
(うち新株予約権(株))	(12,075)	(11,383)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成28年3月15日)	当連結会計年度 (平成29年3月15日)
純資産の合計額(百万円)	87,532	89,099
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	9	4
(うち新株予約権(百万円))	(9)	(4)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	87,522	89,095
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,136,535	22,786,073

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行の決議)

当社は、平成29年6月13日開催の当社第50回定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く)に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額及び具体的な内容決定及び会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして無償にて発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。

詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社横浜ファーマシー	第3回無担保社債 (注)	平成年月日 25.3.22	400	400	0.80	なし	平成年月日 30.3.22
合計	-	-	400	400	-	-	-

(注) 償還期限に一括償還となります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,400	12,349	0.37	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	22,226	20,741	0.30	平成30年～ 平成34年
合計	34,727	33,091	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	9,585	6,269	3,724	1,129

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	66,039	136,319	200,714	266,423
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,675	3,846	5,455	5,870
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,030	2,391	3,383	3,510
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	44.54	104.19	147.77	153.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.54	59.76	43.54	5.54

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月15日)	当事業年度 (平成29年3月15日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	25,242	25,267
売掛金	2,752	2,768
商品	24,221	26,669
貯蔵品	22	22
前払費用	404	479
未収入金	4,223	4,672
繰延税金資産	572	581
その他	322	512
<b>流動資産合計</b>	<b>57,761</b>	<b>60,973</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 38,456	1, 2 38,592
構築物	3,692	3,540
機械及び装置	1,291	1,178
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2,957	2 3,172
土地	1 48,658	1 48,077
建設仮勘定	110	60
<b>有形固定資産合計</b>	<b>95,168</b>	<b>94,621</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	4,164	4,158
ソフトウェア	459	486
電話加入権	41	41
その他	267	364
<b>無形固定資産合計</b>	<b>4,932</b>	<b>5,051</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	184	232
関係会社株式	4,025	4,025
出資金	22	22
長期前払費用	747	597
従業員に対する長期貸付金	3	5
敷金及び保証金	8,477	8,383
繰延税金資産	1,933	1,912
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>15,392</b>	<b>15,178</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>115,493</b>	<b>114,851</b>
<b>資産合計</b>	<b>173,255</b>	<b>175,824</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月15日)	当事業年度 (平成29年3月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	35,788	37,113
1年内返済予定の長期借入金	1 12,012	1 11,904
未払金	3,236	3,736
未払費用	1,851	1,922
未払法人税等	1,464	1,458
未払消費税等	559	450
賞与引当金	960	1,072
店舗閉鎖損失引当金	-	58
預り金	68	57
前受収益	83	88
その他	45	14
流動負債合計	56,070	57,877
固定負債		
長期借入金	1 20,725	1 19,396
退職給付引当金	5,925	6,272
資産除去債務	1,993	2,237
その他	1,087	1,057
固定負債合計	29,732	28,964
負債合計	85,803	86,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金		
資本準備金	14,882	14,882
その他資本剰余金	5	6
資本剰余金合計	14,887	14,888
利益剰余金		
利益準備金	1,158	1,158
その他利益剰余金		
別途積立金	57,700	57,700
圧縮積立金	44	92
特別償却準備金	504	418
繰越利益剰余金	2,668	5,144
利益剰余金合計	62,075	64,515
自己株式	2,537	3,478
株主資本合計	87,427	88,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	52
評価・換算差額等合計	14	52
新株予約権	9	4
純資産合計	87,451	88,983
負債純資産合計	173,255	175,824

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日)	当事業年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)
売上高	239,428	246,407
売上原価	188,222	193,238
売上総利益	51,206	53,169
販売費及び一般管理費	1 46,658	1 47,464
営業利益	4,547	5,705
営業外収益		
受取利息	45	42
受取配当金	4	4
受取賃貸料	668	820
受取手数料	638	663
太陽光売電収入	219	220
その他	330	294
営業外収益合計	1,906	2,046
営業外費用		
支払利息	152	117
支払手数料	120	124
賃貸収入原価	214	305
減価償却費	217	179
その他	52	82
営業外費用合計	757	809
経常利益	5,696	6,942
特別利益		
固定資産売却益	2 182	2 113
移転補償金	265	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	186	-
その他	37	-
特別利益合計	671	113
特別損失		
固定資産売却損	3 112	3 89
固定資産除却損	4 119	4 61
減損損失	2,261	1,078
その他	26	75
特別損失合計	2,519	1,305
税引前当期純利益	3,848	5,750
法人税、住民税及び事業税	1,947	2,267
法人税等調整額	54	1
法人税等合計	1,892	2,269
当期純利益	1,956	3,480

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						別途積立金	圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	13,001	14,882	5	14,887	1,158	60,000	27	569	1,198	60,557	2,550	85,897
会計方針の変更による累積的影響額									602	602		602
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,001	14,882	5	14,887	1,158	60,000	27	569	595	61,160	2,550	86,499
当期変動額												
剰余金の配当									1,040	1,040		1,040
自己株式の取得											0	0
自己株式の処分			0	0							12	12
別途積立金の積立						2,300			2,300	-		-
圧縮積立金の積立							16		16	-		-
特別償却準備金の積立								23	23	-		-
特別償却準備金の取崩								88	88	-		-
当期純利益									1,956	1,956		1,956
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-	-	0	0	-	2,300	16	64	3,263	915	12	927
当期末残高	13,001	14,882	5	14,887	1,158	57,700	44	504	2,668	62,075	2,537	87,427

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	84	84	11	85,992
会計方針の変更による累積的影響額				602
会計方針の変更を反映した当期首残高	84	84	11	86,595
当期変動額				
剰余金の配当				1,040
自己株式の取得				0
自己株式の処分				12
別途積立金の積立				-
圧縮積立金の積立				-
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
当期純利益				1,956
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	69	2	71
当期変動額合計	69	69	2	856
当期末残高	14	14	9	87,451

当事業年度（自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						別途積立金	圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	13,001	14,882	5	14,887	1,158	57,700	44	504	2,668	62,075	2,537	87,427
当期変動額												
剰余金の配当									1,041	1,041		1,041
自己株式の取得											1,000	1,000
自己株式の処分			0	0							59	60
圧縮積立金の積立							63		63	-		-
圧縮積立金の取崩							14		14	-		-
特別償却準備金の取崩								85	85	-		-
当期純利益									3,480	3,480		3,480
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	48	85	2,476	2,439	940	1,499
当期末残高	13,001	14,882	6	14,888	1,158	57,700	92	418	5,144	64,515	3,478	88,927

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	14	14	9	87,451
当期変動額				
剰余金の配当				1,041
自己株式の取得				1,000
自己株式の処分				60
圧縮積立金の積立				-
圧縮積立金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
当期純利益				3,480
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	37	37	5	31
当期変動額合計	37	37	5	1,531
当期末残高	52	52	4	88,983



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。ただし調剤薬品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～34年

構築物 10～20年

器具備品 3～8年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時に全額費用処理しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月15日)	当事業年度 (平成29年3月15日)
建物	5,828百万円	5,889百万円
土地	23,924	23,804
計	29,753	29,694

(同上に対する債務)

	前事業年度 (平成28年3月15日)	当事業年度 (平成29年3月15日)
1年内返済予定の長期借入金	11,522百万円	11,555百万円
長期借入金	19,915	18,768
計	31,438	30,323

2 圧縮記帳

	前事業年度 (平成28年3月15日)	当事業年度 (平成29年3月15日)
建物	- 百万円	34百万円
工具、器具及び備品	-	0
計	-	35

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月15日)	当事業年度 (平成29年3月15日)
当座貸越極度額	5,500百万円	5,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,500	5,500

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62.7%、当事業年度63.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37.3%、当事業年度36.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 3月16日 至 平成28年 3月15日)	当事業年度 (自 平成28年 3月16日 至 平成29年 3月15日)
給料及び手当	19,477	20,058
賞与引当金繰入額	960	1,072
退職給付費用	464	525
減価償却費	4,713	4,548
賃借料	6,065	6,089

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成27年 3月16日 至 平成28年 3月15日)	当事業年度 (自 平成28年 3月16日 至 平成29年 3月15日)
土地	11百万円	112百万円
建物	170	-
車両運搬具	-	0

3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年 3月16日 至 平成28年 3月15日)	当事業年度 (自 平成28年 3月16日 至 平成29年 3月15日)
土地	112百万円	87百万円
建物	-	2

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年 3月16日 至 平成28年 3月15日)	当事業年度 (自 平成28年 3月16日 至 平成29年 3月15日)
建物	63百万円	54百万円
構築物	2	5
工具、器具及び備品	50	2
建設仮勘定	2	-

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は4,025百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は4,025百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月15日)	当事業年度 (平成29年3月15日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
商品	20百万円	9百万円
賞与引当金	314	329
法定福利費	81	79
未払事業税	120	125
未払事業所税	26	26
その他	8	11
繰延税金資産合計	572	581
繰延税金資産の純額	572	581
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,902	1,914
長期未払金	112	99
減損損失	6,083	6,008
資産除去債務	639	682
その他	171	196
繰延税金資産小計	8,908	8,900
評価性引当額	6,174	6,097
繰延税金資産合計	2,734	2,803
繰延税金負債		
資産除去債務	350	382
土地圧縮積立金	13	13
敷金及び保証金	153	158
その他	283	336
繰延税金負債合計	801	890
繰延税金資産の純額	1,933	1,912

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月15日)	当事業年度 (平成29年3月15日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
住民税の均等割	4.7	3.3
評価性引当額の増加	7.6	4.3
税率変更期末繰延税金資産の減額修正	6.3	2.2
その他	4.8	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2	39.5

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成29年3月16日に開始する事業年度及び平成30年3月16日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年3月16日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更による繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は127百万円減少し、法人税等調整額（借方）の影響額は127百万円増加しております。

#### （重要な後発事象）

##### （新株予約権の発行の決議）

当社は、平成29年6月13日開催の当社第50回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額及び具体的な内容決定及び会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして無償にて発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。

詳細につきましては、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載の通りであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	38,456	3,271	833 (770)	2,301	38,592	40,396
	構築物	3,692	506	35 (33)	623	3,540	17,944
	機械及び装置	1,291	68	0 (0)	180	1,178	734
	車両運搬具	0	-	0	0	0	23
	工具、器具及び備品	2,957	1,595	26 (24)	1,352	3,172	14,390
	土地	48,658	167	749 (169)	-	48,077	-
	建設仮勘定	110	3,505	3,556	-	60	-
	計	95,168	9,114	5,202 (998)	4,458	94,621	73,489
無形固定資産	借地権	4,164	76	82 (80)	-	4,158	-
	ソフトウェア	459	209	-	181	486	623
	電話加入権	41	-	-	-	41	-
	その他	267	109	7	4	364	50
	計	4,932	395	89 (80)	186	5,051	673

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。(単位：百万円)

(1)建物	新店舗新築工事等	2,641
(2)建設仮勘定	新店舗関連等	3,289

2. 「当期減少額」欄の( )内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	960	1,072	960	1,072
店舗閉鎖損失引当金	-	58	-	58

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月16日から3月15日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月15日
剰余金の配当の基準日	9月15日 3月15日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは 次のとおりであります。 (ホームページアドレス <a href="http://www.cawachi.co.jp">http://www.cawachi.co.jp</a> )
株主に対する特典	3月15日現在の株主(100株以上)に対し「株主様お買物優待券」を次の とおり進呈しております。 100株以上 1冊 500株以上 2冊 1,000株以上 3冊 優待券は1冊につき100円券50枚綴り。購入金額1,000円毎に1枚利用可。 翌年6月末日まで有効。調剤薬局を除く、直営店舗で利用可。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を  
請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を  
有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 平成27年3月16日 至 平成28年3月15日）平成28年6月8日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成28年6月8日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成28年9月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成28年3月16日 至 平成28年6月15日）平成28年7月28日関東財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自 平成28年6月16日 至 平成28年9月15日）平成28年10月28日関東財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自 平成28年9月16日 至 平成28年12月15日）平成29年1月26日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成28年5月1日 至平成28年5月31日）平成28年6月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成28年6月1日 至平成28年6月30日）平成28年7月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成28年7月1日 至平成28年7月31日）平成28年8月15日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月14日

株式会社カワチ薬品

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 敦夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 清文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワチ薬品の平成28年3月16日から平成29年3月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワチ薬品及び連結子会社の平成29年3月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カワチ薬品の平成29年3月15日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社カワチ薬品が平成29年3月15日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月14日

株式会社カワチ薬品

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 敦夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワチ薬品の平成28年3月16日から平成29年3月15日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワチ薬品の平成29年3月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。